

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 NECフィールドイング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在地 東京都
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鳥居 高志

問合せ先責任者 役職名 取締役常務 氏名 富田 克一

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

TEL(03)3457-7153

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	238,774	5.1	15,126	41.9	15,076	44.0
14年3月期	227,266	7.4	10,659	83.2	10,466	80.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	8,105	42.9	317	30		26.6	13.5	6.3
14年3月期	5,672	190.5	256	44		53.0	9.7	4.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 25,546,082株 14年3月期 22,120,385株

なお、平成14年6月18日付で1株を10株にする株式分割を実施いたしました。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成14年3月期期首に分割が行われたものとして記載しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
15年3月期	30	00	15	00	818	10.1
14年3月期	5	00	2	50	113	2.0

(注) 平成14年6月18日付で1株を10株にする株式分割を実施いたしました。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成14年3月期期首に分割が行われたものとして記載しております。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年3月期	120,515	41,861	34.7	1,535 07
14年3月期	114,904	18,531	16.1	786 39

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 27,270,000株 14年3月期 23,565,000株

期末自己株式数 15年3月期 -株 14年3月期 -株

なお、平成14年6月18日付で1株を10株にする株式分割を実施いたしました。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成14年3月期期首に分割が行われたものとして記載しております。

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	119,300	8,000	4,150	15	00	
通期	251,600	16,400	8,850		15	30 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 324円53銭

なお、「1株当たりの予想当期純利益(通期)」は期末時における予想期中平均株式数(27,270,000株)により算出しております。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の7ページをご参照ください。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	102,022	84.7	97,445	84.8	4,577
現 金 及 び 預 金	4,805		1,928		2,877
受 取 手 形	1,418		3,022		1,603
売 掛 金	62,976		60,293		2,683
商 品	1,432		1,482		49
製 品	15		17		1
半 製 品	1,950		2,351		400
原 材 料	22,196		22,385		189
仕 掛 品	143		255		112
前 払 費 用	1,100		1,062		38
繰 延 税 金 資 産	5,584		3,977		1,607
そ の 他	422		679		257
貸 倒 引 当 金	25		10		15
固 定 資 産	18,493	15.3	17,459	15.2	1,033
有 形 固 定 資 産	3,899	3.2	4,382	3.8	483
建 築 物	1,987		2,097		110
構 築 物	106		122		16
工 具、器 具 及 び 備 品	646		1,003		356
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	0		-		0
無 形 固 定 資 産	1,861	1.5	1,439	1.3	421
商 標 権	7		7		0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,069		648		420
そ の 他	784		784		0
投 資 そ の 他 の 資 産	12,732	10.6	11,637	10.1	1,094
投 資 有 価 証 券	433		38		395
関 係 会 社 株 式	264		264		-
従 業 員 長 期 貸 付 金	3		2		0
破 産 更 生 債 権 等	177		300		123
長 期 前 払 費 用	4		3		0
繰 延 税 金 資 産	7,546		6,395		1,150
差 入 保 証 金	4,395		4,835		440
そ の 他	39		44		5
貸 倒 引 当 金	131		248		117
資 産 合 計	120,515	100.0	114,904	100.0	5,610

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(負債の部)					
流 動 負 債	57,319	47.6	76,621	66.7	19,302
支 払 手 形	4,511		5,360		849
買 掛 金	32,772		31,575		1,196
短 期 借 入 金	100		24,810		24,710
未 払 金	1,349		1,260		88
未 払 費 用	8,339		8,051		288
未 払 法 人 税 等	7,235		2,852		4,382
前 受 金	1,418		1,295		123
預 り 金	1,592		1,414		177
固 定 負 債	21,334	17.7	19,752	17.2	1,582
長 期 借 入 金	-		100		100
退 職 給 付 引 当 金	21,281		19,600		1,681
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53		52		1
そ の 他	0		0		-
負 債 合 計	78,654	65.3	96,373	83.9	17,719
(資本の部)					
資 本 金	-	-	2,586	2.3	-
資 本 準 備 金	-	-	1,486	1.3	-
利 益 準 備 金	-	-	275	0.2	-
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	14,182	12.3	-
任 意 積 立 金	-	-	8,548		-
別 途 積 立 金	-	-	8,548		-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	5,634		-
その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	-
資 本 合 計	-	-	18,531	16.1	-
資 本 金	9,670	8.0	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,161	8.4	-	-	-
資 本 準 備 金	10,161		-		-
利 益 剰 余 金	22,095	18.3	-	-	-
利 益 準 備 金	275		-		-
任 意 積 立 金	13,548		-		-
別 途 積 立 金	13,548		-		-
当 期 未 処 分 利 益	8,272		-		-
その他有価証券評価差額金	65	0.0	-	-	-
資 本 合 計	41,861	34.7	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	120,515	100.0	114,904	100.0	-

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		第 46 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	238,774	100.0	227,266	100.0	11,508	5.1
売 上 原 価	201,135	84.2	194,218	85.5	6,917	3.6
売 上 総 利 益	37,638	15.8	33,047	14.5	4,590	13.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,511	9.5	22,388	9.8	123	0.6
営 業 利 益	15,126	6.3	10,659	4.7	4,467	41.9
営 業 外 収 益	263	0.1	150	0.1	113	75.4
受 取 利 息	0		1		1	
受 取 配 当 金	2		1		0	
保 険 事 務 代 行 手 数 料	55		54		1	
販 売 報 奨 金	17		35		18	
団 体 保 険 配 当 金	134		26		107	
受 取 保 険 金	29		-		29	
そ の 他	24		30		5	
営 業 外 費 用	313	0.1	342	0.2	29	8.5
支 払 利 息	75		195		119	
固 定 資 産 廃 棄 損	106		85		21	
新 株 発 行 費	95		-		95	
そ の 他	35		62		26	
経 常 利 益	15,076	6.3	10,466	4.6	4,609	44.0
特 別 利 益	140	0.0	29	0.0	110	374.6
固 定 資 産 売 却 益	140		1		138	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		27		27	
特 別 損 失	323	0.1	234	0.1	89	38.2
固 定 資 産 廃 棄 損	-		216		216	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		13		13	
会 員 権 評 価 減	1		4		2	
事 務 所 統 合 費 用	322		-		322	
税 引 前 当 期 純 利 益	14,892	6.2	10,262	4.5	4,630	45.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,500	3.9	5,550	2.4	3,950	71.2
法 人 税 等 調 整 額	2,713	1.1	960	0.4	1,752	182.5
当 期 純 利 益	8,105	3.4	5,672	2.5	2,433	42.9
前 期 繰 越 利 益	575		16		558	
中 間 配 当 額	409		55		354	
当 期 未 処 分 利 益	8,272		5,634		2,637	

3. 利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	8,272	5,634	2,637
利 益 処 分 額	7,409	5,058	2,350
配 当 金	409	58	350
別 途 積 立 金	7,000	5,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	863	575	287

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は8,377百万円(利益)と見込まれます。

八．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

八．1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 注記事項
(貸借対照表関係)

第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)																												
<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,368 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,629</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 会社の発行する株式の総数 94,280,000 株 発行済株式の総数 27,270,000 株</p>	売掛金	38,368 百万円	買掛金	6,629	当座貸越契約極度額及び		貸出コミットメントの総額	17,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	17,000 百万円	<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,529 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,279</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">411 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 10 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,220 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 会社の発行する株式の総数 4,800,000 株 発行済株式の総数 2,356,500 株</p>	売掛金	42,529 百万円	買掛金	4,279	受取手形	411 百万円	支払手形	987	当座貸越契約極度額及び		貸出コミットメントの総額	33,440 百万円	借入実行残高	24,220 百万円	差引額	9,220 百万円
売掛金	38,368 百万円																												
買掛金	6,629																												
当座貸越契約極度額及び																													
貸出コミットメントの総額	17,000 百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引額	17,000 百万円																												
売掛金	42,529 百万円																												
買掛金	4,279																												
受取手形	411 百万円																												
支払手形	987																												
当座貸越契約極度額及び																													
貸出コミットメントの総額	33,440 百万円																												
借入実行残高	24,220 百万円																												
差引額	9,220 百万円																												

(損益計算書関係)

第 47 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	第 46 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 134,695 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 145,574 百万円</p>
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 14,372 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 805</p> <p>(3) 減価償却費 234</p> <p>(4) 賃貸料 1,374</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 48</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 38%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 13,914 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 677</p> <p>(3) 減価償却費 219</p> <p>(4) 賃貸料 1,454</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 165</p>
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 241 百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 365 百万円であります。</p>
<p>4. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借地権 140 百万円</p> <p>(2) 工具、器具及び備品 0</p>	<p>4. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の主な内容は、土地 1 百万円であります。</p>
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産廃棄損</p> <p>固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 建物 208 百万円</p> <p>(2) 構築物 1</p> <p>(3) 工具、器具及び備品 6</p>
<p>6. 会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p>	<p>6. 会員権評価減</p> <p>同 左</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	第 47 期	第 46 期
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	761	757
工具、器具及び備品	10,972	10,693
車両及び運搬具	11	15
ソフトウェア	400	404
合 計	12,146	11,871
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	199	90
工具、器具及び備品	5,239	4,434
車両及び運搬具	7	8
ソフトウェア	123	46
合 計	5,570	4,580
期末残高相当額		
建物及び構築物	562	667
工具、器具及び備品	5,732	6,259
車両及び運搬具	4	6
ソフトウェア	276	357
合 計	6,575	7,291
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,471	2,404
1 年 超	4,224	4,992
合 計	6,696	7,396
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	2,829	2,724
減 価 償 却 費 相 当 額	2,690	2,584
支 払 利 息 相 当 額	156	163

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	同 左

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
繰 延 税 金 資 産		
賞 与 引 当 金	2,138	1,285
未 払 事 業 税	639	-
退 職 給 付 引 当 金	7,211	6,042
た な 卸 資 産 評 価 損	2,549	2,257
そ の 他	591	787
繰 延 税 金 資 産 合 計	13,130	10,372
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額	-	0
繰 延 税 金 負 債 合 計	-	0
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	13,130	10,372

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)
法 定 実 効 税 率	41.8%	41.8%
(調整)		
住 民 税 の 均 等 割 額	1.3	1.6
交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	0.3	0.6
税 率 変 更 に よ る 期 末 繰 延 税 金 資 産 の 減 額 修 正	1.6	-
そ の 他	0.5	0.7
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	45.5	44.7

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 41.8%、当期は流動区分については 41.8%、固定区分については 40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額 240 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

第 47 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	第 46 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
<p>1株当たり純資産額 1,535.07 円 1株当たり当期純利益金額 317.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="margin-left: 40px;">1株当たり純資産額 786.39 円 1株当たり当期純利益金額 256.44 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 7,863.93 円 1株当たり当期純利益金額 2,564.42 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 47 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	第 46 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
当期純利益 (百万円)	8,105	-
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,105	-
期中平均株式数 (株)	25,546,082	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>																				
	<p>1. 当社は、平成14年4月8日の取締役会及び同年4月18日の臨時株主総会において、次のとおり新株式を発行することを決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する株式の種類および数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td style="text-align: right;">21,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の資本組入額</td> <td style="text-align: right;">10,500 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,250,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">申込期日</td> <td style="text-align: right;">平成14年5月15日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成14年5月16日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成14年4月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割当先および株式数</td> <td style="text-align: right;">富田克一氏 500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資金の用途</td> <td style="text-align: right;">運転資金</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成14年6月18日の取締役会において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣に対し、将来分支給義務免除の申請実施及び「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない旨を決議し、平成14年8月19日に厚生労働大臣に対し、将来分支給義務免除の申請を行いました。</p>	発行する株式の種類および数	普通株式 500株	発行価額	21,000 円	発行価額の総額	10,500,000 円	1株の資本組入額	10,500 円	資本組入額の総額	5,250,000 円	申込期日	平成14年5月15日	払込期日	平成14年5月16日	配当起算日	平成14年4月1日	割当先および株式数	富田克一氏 500株	資金の用途	運転資金
発行する株式の種類および数	普通株式 500株																				
発行価額	21,000 円																				
発行価額の総額	10,500,000 円																				
1株の資本組入額	10,500 円																				
資本組入額の総額	5,250,000 円																				
申込期日	平成14年5月15日																				
払込期日	平成14年5月16日																				
配当起算日	平成14年4月1日																				
割当先および株式数	富田克一氏 500株																				
資金の用途	運転資金																				

6. 役員の異動

平成 15 年 4 月 24 日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしました。なお、株主総会及びその後の取締役会の決議を経て平成 15 年 6 月 26 日から実施する予定であります。

(1) 代表取締役の異動(平成 15 年 6 月 26 日付)

就任予定

代表取締役社長 富田 克一(現 取締役常務)

退任予定取締役

小林 一博(現 代表取締役会長)

鳥居 高志(現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の異動(平成 15 年 6 月 26 日付)

新任取締役候補

取締役 藤江 一正(現 日本電気株式会社執行役員常務 ネットワーク営業本部長)

候補者は、社外取締役の要件を満たしております。

新任監査役候補

常勤監査役 金井 一成(現 社長付)

常勤監査役 西川 法一(現 執行役員)

監査役 板澤 幸雄(現 弁護士)

候補者 板澤幸雄は、社外監査役の要件を満たしております。

退任予定監査役

荒井 紘二(現 常勤監査役)

堀 肇(現 常勤監査役)

魚津 寛孝(現 監査役、日本電気株式会社 ITソリューションマーケティング事業本部ソリューション業務推進本部長)